



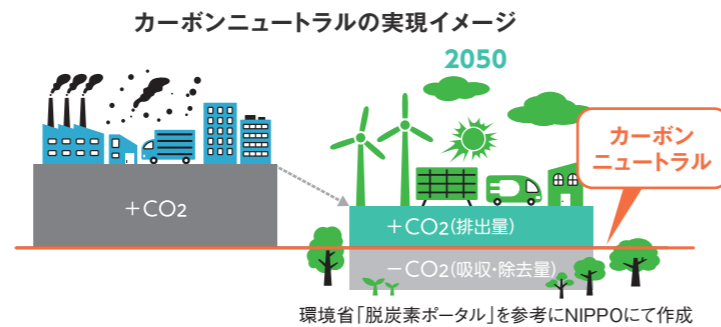
カーボンニュートラルへの取り組みの背景

カーボンニュートラル(CN)とは、温室効果ガス(GHG)の排出を全体としてゼロにすることです。「全体としてゼロにする」とは「排出量から、吸収量と除去量を差し引いた合計をゼロにする」ことを意味します。NIPPOグループでは、事業を通じた温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。

● 温室効果ガスとは？

日本では、温室効果ガスは法律で7種類と定められていますが、そのうちの91%(2022年)*が二酸化炭素です。温室効果ガスが増えると、気温が上昇し異常気象や生態系に影響を及ぼすため、世界各国が温室効果ガス排出削減などに向けた対策に取り組んでいます。

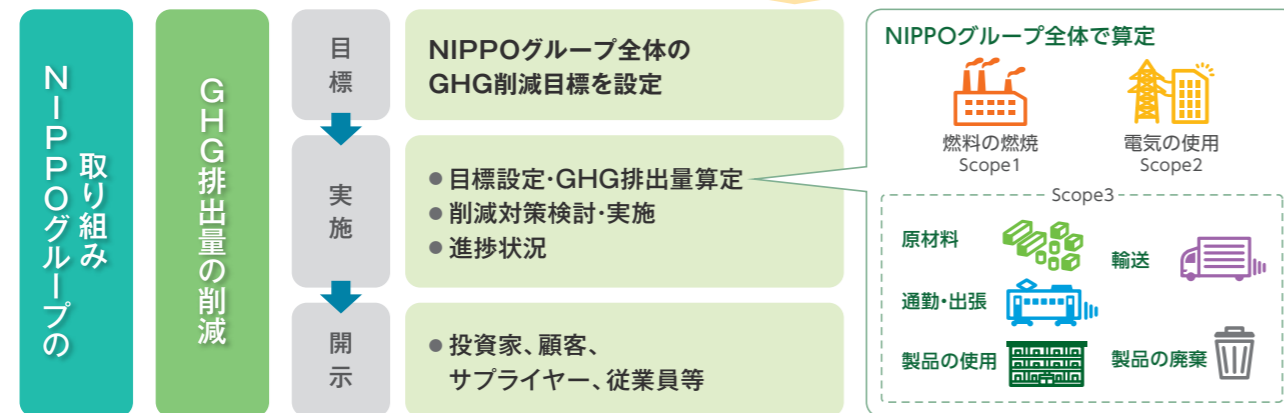
※環境省「2022年度の温室効果ガス排出・吸収量について」より



環境省「脱炭素ポータル」を参考にNIPPOにて作成

● 日本におけるカーボンニュートラルへの動きと当社の取り組み

国際	パリ協定	<p>長期目標として、世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力をする</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 2015年に国連気候変動枠組条約締約国会議(COP21)にて採択
パリ協定実現のため国レベルでの取り組みが必要		
日本	CN宣言	<p>2050年までにGHG排出量を実質ゼロにする</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 2020年に菅内閣総理大臣(当時)が所信表明演説にて宣言 ● 2021年に「2030年度にGHG排出量を2013年度から46%削減することを目指すこと、さらに50%の高みに向け挑戦を続けること」を表明
CN実現のため企業レベルでの取り組みが必要		



● 2030年度目標に向けた進捗状況 (Scope1+Scope2のうち主要な排出量のみ NIPPO+グループ製販会社)

2013年度(基準年)	CO ₂ 排出量	32.3万t	
2023年度実績	CO ₂ 排出量	17.3万t	46.4%削減
2030年度目標	CO ₂ 排出量	17.4万t	46.1%削減

カーボンニュートラルに向けた取り組み

当社では、2024年4月にカーボンニュートラル専門部署を新設し、2050年にカーボンニュートラルの実現を目指します。削減策としてCO₂フリー電力・CO₂フリーガスの導入、中温化アスファルト合材の普及といった従来の取り組みを促進するとともに、低炭素な原材料の導入や太陽光発電舗装の開発などの取り組みも進めていきます。

NIPPOの気候変動に対するガバナンスとリスク管理

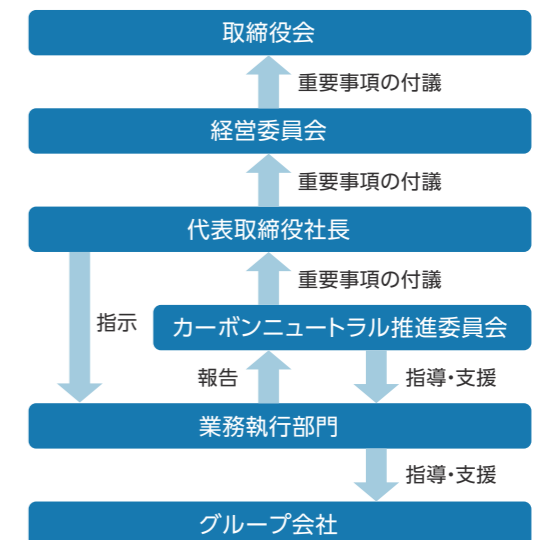
● ガバナンス

気候関連のリスクおよび機会を評価・管理する上での経営者の役割

当社においては気候変動を重点分野として定め、気候変動に関する議案を審議する機関として、常務執行役員を委員長とし、各役員を委員とするカーボンニュートラル推進委員会を設置しています。気候変動に関する基本方針や重要事項は、カーボンニュートラル推進委員会が各部門の報告を取りまとめ同委員会にて審議を行ったのち、代表取締役社長に報告され、代表取締役社長による意思決定が行われます。

気候関連のリスクおよび機会についての取締役会による監視体制

気候変動に関する重要事項は、代表取締役社長から経営委員会を経て取締役会に年1回以上の頻度で報告され、取締役会は気候変動を含む重要な業務執行の決定や監視を行います。



● リスク管理

組織が気候関連のリスクを選別・評価および管理するプロセス

気候変動に関連するリスクに関しては、カーボンニュートラル推進委員会にて各部門の事業に関する気候変動リスクの洗い出しおよび事業への影響度の分析を行い、管理を行っています。

組織が気候関連のリスクを選別・評価・管理するプロセスの総合的リスク管理への統合

特に重要リスクに関しては代表取締役社長から経営委員会を経て取締役会に報告されており、当社事業に多大な影響を与える他リスクと併せ総合的に管理し、リスクの回避やリスクが顕在化した場合の影響を最小化するための対策等について議論し、意思決定を行っています。

※TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)に関する情報開示を当社ホームページに掲載しました。(2024年11月1日)

● メッセージ

カーボンニュートラルへの取り組みは、持続可能な社会の実現に必須の活動です。当社グループでは、2021年度に全事業所にCO₂フリー電力を導入しました。また、合材工場におけるカーボンニュートラル都市ガスの導入やフォームアスファルト技術による合材製造温度の低減などを通して、2023年度では2013年度比で燃料や電気由来のCO₂排出量を46.4%削減しています。今後はScope3として排出されるCO₂の削減を加速していく必要があります。

2024年度、環境事業部の下にカーボンニュートラル推進グループが新設されました。これにより、カーボンニュートラル推進委員会での決定事項を社内の関係組織へ速やかに展開し当社グループ全体での2050年のカーボンニュートラル達成に向けて継続的に取り組んでいきます。



環境事業部 部長
加地 芳夫